

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

都道府県名	埼玉県	関係市町村名	ふかやし 深谷市
事業名	畑地帯総合農地整備事業	地区名	とよさととうぶ 豊里東部
事業主体名	埼玉県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、埼玉県深谷市の北部に位置し、ねぎを基幹作物とした畑作を展開している。

しかしながら、排水路が未整備であり、耕作地の冠水や湿害による農作物への被害が発生している。また、農道路面の損傷が著しく、作物の集出荷運搬時に荷傷みが生じている。

本事業では、良質な野菜を安定的に生産するため、農道と排水路を一体的に整備し、農業生産性の向上と経営の安定化を図る。

工 期：平成9年度～平成20年度

受益面積：268ha

受益者数：748人

工事内容：排水機場の改修 1 式、排水路12.2km、農道舗装4.0km

総事業費：1,367百万円

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口及び総世帯数について、平成7年と平成22年を比較すると総人口は612人増加（増加率1%）、総世帯数は5,377戸増加（増加率17%）している。

【人口、世帯数】（旧深谷市）

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	100,285人	100,897人	1%
総世帯数	31,171戸	36,548戸	17%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、就業人口に占める第1次産業の割合が平成7年の11%から平成22年の8%に低下しているが、埼玉県全体の2%（第1次産業58,301人/全体3,482,305人）に比べて高い割合となっている。

【産業別就業人口】（旧深谷市）

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	5,700人	11%	3,698人	8%
第2次産業	19,566人	37%	14,722人	32%
第3次産業	26,962人	52%	28,035人	60%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

本地域の農業の動向について、平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については21%低下、農家戸数は37%低下、農業就業人口も30%低下している。また、65歳以上の農業就業人口は25%低下している。

農家1戸当りの経営面積は20%増加し、認定農業者数も482%増と大幅に増加している。

(旧深谷市)

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	2,694ha	2,131ha	△21%
農家戸数	2,788戸	1,744戸	△37%
農業就業人口	6,447人	4,474人	△31%
うち65歳以上割合	42%	46%	2%
戸当り経営面積	1.0ha/戸	1.2ha/戸	20%
認定農業者数	90人	524人	482%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は深谷市調べ)

2 事業効果の発現状況

(1) 主要作物ねぎの営農状況

評価時点でのねぎの作付面積は、計画面積を維持している。

また、ねぎの生産量については、本事業の実施による排水改善の効果により、生産量が単収の向上により、実施前と比較し、約15%増加している。

【作付面積】

区分	実施前 (平成9年)	計 画 (平成20年)	評価時点 (平成25年)
ねぎ	153ha	153ha	153ha

【生産量】

区分	実施前 (平成9年)	計 画 (平成20年)	評価時点 (平成25年)
ねぎ	3,425t	3,775t	3,944t

(生産量＝作付面積×単収)

【単収】

区分	実施前 (平成9年)	計 画 (平成20年)	評価時点 (平成25年)
ねぎ	2,244kg/10a	2,474kg/10a	2,584kg/10a

(出典：事業計画書、農家聞き取り、農林水産統計年報、農水省農業物価統計)

(2) 担い手への農地集積

本事業の実施により、排水不良が改善されたことから、とまと、きゅうりの施設園芸経営が安定し、はくさい等の新たな農作物の導入が図られた。

また、担い手への集積面積が8%から26%に増加した。

【担い手への農地集積】

区分	実施前 (平成9年)	計 画 (平成20年)	評価時点 (平成25年)
農地集積面積	21ha	28ha	68ha
農地集積率	8%	11%	26%

【担い手の育成状況】

区分	実施前 (平成9年)	計 画 (平成20年)	評価時点 (平成25年)
認定農業者	24人	24人	54人

(出典：事業計画書、深谷市聞き取り)

3 事業による波及的効果

(1) 道路交通

本事業の実施により、従前は大雨等に道路が冠水し、通行が可能となるまで時間を要していたが、排水施設の整備により、速やかに通行が可能となる等、地域間交通の利便性、安全性が向上している。

(2) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、通行の利便性が向上する等、生活環境の改善に寄与している。

(3) 維持管理費の節減

排水路及び農道の整備により、水路の草刈りや清掃、補修等の施設に係る維持管理費が年間25%節減されている。

4 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,144百万円
総事業費 (C) 1,588百万円 (現在価値化)
投資効率 (B/C) 1.35

5 今後の課題等

本事業効果を持続させるために、地区内の土地改良施設の定期的な点検や、補修を行うと共に、更新時期や費用を的確に判断し、維持管理の軽減等を図る。

評価結果及び 対応方針	<p>(評価結果)</p> <p>本事業により、農道や排水路が整備され、農作業環境の改善、排水不良による冠水被害の防止など、良好な野菜の安定生産に効果を発揮すると共に、地域の担い手が育成され、地域農業の体質強化に寄与している。</p> <p>(対応方針)</p> <p>事業効果は発現されており、今後も事業の有効性が見込まれることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。また、事業評価の結果、同種事業の計画調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>
特記事項	